

ISSN 2186 – 3989

高校におけるキャリア教育・職業教育の
効果に関する研究動向

奥田 純子

A Review of Studies on Effect of Career Education and Vocational
Education in High School

Junko Okuda

北 陸 大 学 紀 要
第47号(2019年9月)抜刷

高校におけるキャリア教育・職業教育の 効果に関する研究動向

奥田 純子*

A Review of Studies on Effect of Career Education and Vocational
Education in High School

Junko Okuda*

Received April 26, 2019

Accepted May 17, 2019

Abstract

In Japan, some of the career education in high school has been promoted so that more young people will remain in the region. However, few researches have been done on its effects. That is the reason why this paper reviewed studies on it. The author used the databases “J-STAGE” and “CiNii Articles,” from which twenty-six related articles were extracted. This paper divided the articles into two categories according to whether the effects were measured before students’ graduation or after, and classified the articles.

The main findings were as follows: (1) Most of the studies were focusing on the effects “before” students graduated from their high schools, and few studies were looking at the effects “after” their graduation. (2) Most of the effects “after” graduation were analyzed quantitatively. (3) In most of the studies analyzed in this paper, it was uncertain whether the effects were truly caused by the career education itself.

Thus it is suggested that a more sophisticated study design is needed to inspect the effects of career education and that more analyses of survey data should be done related to education and employment.

I. はじめに

1. 問題の背景

若年層が地方から東京圏に集中する傾向が続いている。転入する時期は、主に進学時(15～19歳)とその後の就職時(20～29歳)であり、就職時の方がその数が多い。マイナビ(2018)の調査によると、大学生の「卒業した高校の所在地と最も働きたい都道府県の一致率(地元就職希望率)」は全国平均で50.8%と年々減少している。

このような若年層の減少に危機感を持ち、地域人材の育成に取り組む高校も出てきてい

* 経済経営学部 Faculty of Economics and Management

る。岩本（2015）は、島根県立隠岐島前高校において、地域で学ぶキャリア教育を実施した高校1年生への調査から、地元出身の生徒たちの愛郷心や地域の課題解決に繋がる仕事への意識などが高まったことを示した。これを先進事例として、まち・ひと・しごと創生本部（2018）は、「地方創生に資する高等学校改革」として、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築し、「高校生のうちに地元地域を知ることにより、地元への定着やUターンが促進される」ことを期待している。筆者自身も、長野県の高校2年生を対象に地域と連携したキャリア教育を実施した経験がある。キャリア教育を経験した生徒の一人は、地元への貢献意欲を持って大学進学を果たした。卒業後、その生徒は地元就職¹することが期待されるが、高校におけるキャリア教育が生徒の地元就職にどのような影響を与えるのかは明らかになっていない。

そもそもキャリア教育とは何か。日本において「キャリア教育」という文言が公的に登場し、その必要性が提唱されたのは、1999年12月、中央教育審議会による「初等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」においてである。その後、「キャリア教育」という言葉の定義が曖昧であること、学校や地域によって取組に偏りが生じていることから、2011年1月に、中央教育審議会が「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育のあり方について（答申）」が取りまとめられ、改めて「キャリア教育」が定義づけられた。

では、キャリア教育の成果はどのように検証されているだろうか。上述したように、まち・ひと・しごと創生本部（2018）は、キャリア教育によって高校生の「地元への定着やUターンが促進される」ことを期待しているが、高校におけるキャリア教育が卒業後の就業に影響を与えるということが実証される必要がある。

これまでに行われたキャリア教育の先行研究レビューをみると、学会誌『キャリア教育研究』に掲載された論文内容を、対象ごとに区分して詳細に紹介するもの（藤岡、2015）や、高等教育機関におけるキャリア教育、特別支援教育におけるキャリア教育に関する先行研究のレビュー（松永、2017）がある。また、高校におけるキャリア教育を対象とした先行研究レビューとしては、キャリア教育の「実践と研究の乖離」に着目した論文がある（胡田、2017）。胡田（2017）は、「理論的研究」および「経験的研究」の大きく2つの分類から、抽出した論文を詳細に類型化し、キャリア教育研究の現状として、「それぞれの教育実践から導き出された一定の理論のもとに新たな実践が積み上げられていく状態になり得ていない」ことを明らかにした。このように、キャリア教育に関する先行研究レビューはいくつか存在するが、「高校におけるキャリア教育が与える効果・影響」に着目した先行研究レビューは管見の限り存在しない。

2. 目的と意義

キャリア教育の対象者（小中学生、高校生、大学生など）や、効果を測る時期（学校生活の中における効果か、卒業後の就業や生活に与える効果か）、何をキャリア教育と捉えるか等、キャリア教育の効果・影響に関する研究はさまざまである。本研究では、「高校生」を対象にしたキャリア教育が与える効果の「時期」に着目し、「高校卒業前」および「高校卒業後」に与える効果・影響に関する研究を整理・分析し、今後の研究における課題を提示することを目的とする。

3. 用語の定義

(1) 「キャリア教育」

中央教育審議会（2011）の答申に基づき、「キャリア教育」とは、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義する。キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践されるものであり、一人一人の発達や社会人・職業人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである²。

(2) 「職業教育」

上記答申に基づき、「職業教育」とは、「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」と定義する。キャリア教育と職業教育の内容を踏まえ、両者の関係を「育成する力」と「教育活動」の観点で整理すると表1のとおりである。

表1 「キャリア教育」と「職業教育」の関係

	キャリア教育	職業教育
育成する力	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要となる能力や態度。	一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度。
教育活動	普通教育、専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施される。職業教育も含まれる。	特定の職業に関する教育を通して行われる。

※中央教育審議会（2011）『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）』より引用し筆者作成。

II. 研究方法

1. 文献の収集

文献の収集においては、「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)とCiNii Articles 検索（以下、「CiNii」という。）を活用した。J-STAGEは、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が構築した日本の科学技術情報の電子ジャーナル出版を推進するプラットフォームである。2019年3月20日現在で、2,788のジャーナルが登録されており、掲載されている論文等の数は480万以上ある。詳細検索では、キーワード検索、資料種別、査読の有無、発行年、分野を指定することができ、細かい条件で検索することが可能である。

このように、査読付きの学術論文に関してはJ-STAGEで検索することが可能であるが、J-STAGEの検索では、キーワードを4つまでしか組み合わせることができない。その点、CiNiiはキーワードの数に制限がなく、AND検索とOR検索を自由に組み合わせられた論理演算で検索することが可能である。また、CiNiiでは、J-STAGEには掲載されていない民間の研究所等の論文³や大学紀要等大学発行の論文についても網羅的に検索することができる。一方で、J-STAGEとは異なり、査読付き論文に限って検索することはできない。

本研究では、以上 2 つの検索サイトを活用し、J-STAGE では査読付きの学術論文を検索し、CiNii ではそれを補う形で検索をした。ここでは発行年が 2018 年までの論文をレビュー対象とする。

(1) J-STAGE では、以下の条件で検索を行った。

資料種別は「ジャーナル」、記事の査読の有無に関しては「査読あり」、キーワードは「キャリア教育」「高校生」「効果」を AND 検索し、キーワードは全て「全文に含まれる」、発行年は「～2018 年」という条件で検索を行った。

(2) (キャリア教育 OR 職業教育) AND (効果 OR 影響) AND (高校 OR 高等学校)

CiNii Articles 検索で、高校で実施されるキャリア教育が生徒にどのような影響を与えるのか、その効果を検証した文献を検索するため、発行年を「2018 年」までに絞った上で、上記のキーワードで検索を行った【パターン 1】。

当初、「キャリア教育」「高校 OR 高校生」「効果 OR 影響」というキーワードを組み合わせて、4 つのパターンで AND 検索を行った。しかし、「高校生」というキーワードを AND 検索に入れたとしても、高校生を対象としたキャリア教育に関するものがヒットするわけではないことがわかった。したがって、「高校生」というキーワードは削除し、「高校」と「高等学校」で OR 検索をした。また、「キャリア教育」と「職業教育」が同義として扱われているものも少なくないことから、この 2 つを OR 検索で設定した。

(3) (キャリア教育 OR 職業教育) AND (効果 OR 影響) AND (高校 OR 高等学校) AND (就職 OR 就業)

(2) の検索結果によると、卒業後の就業状況ないし就職に与える影響に関する論文は多くヒットしないことがわかった。卒業後の就業状況に与える影響に焦点を絞るため、「就業」と「就職」を OR 検索にして(2) の検索キーワードに加えた【パターン 2】。

(4) 抽出された文献の参考文献から連鎖探索し、論文を追加した。

2. レビュー対象論文の選定

前項の検索手順で該当した文献のうち、①学術論文形式であること（レビュー論文、書評、実践報告、特集、解説などを除外）、②キャリア教育の効果・影響を分析していること、③キャリア教育の対象が高校生であること、を基準に筆者が検討の上判断し、全ての選定作業を行った。選定のプロセスとしては、まず研究対象が高校生に対するキャリア教育ではないことがタイトルから明らかであるものを除外し、次に「要旨集」「特集」は「学術論文形式」ではないものと判断し除外した。また、教育の情報誌等の一記事にすぎないものも「学術論文形式」ではないものと判断し除外し、タイトルからは判断できないものに関しては、論文の内容を確認した上で、上記①～③に当てはまらないものを除外した。J-STAGE および CiNii での検索・選定結果は以下の通りである。

(1) J-STAGE での検索・選定結果

前項の通り検索を行った結果、222 件が抽出された。このうち、①学術論文形式でないものが 53 件、②キャリア教育の効果・影響を分析していないものが 115 件、③キャリア

教育の対象が高校生ではないものが 43 件であった。したがって、上記①～③の基準を満たす論文として抽出されたものは、合計 11 件である。

(2) CiNii Article での検索結果

【パターン 1】で検索した結果、126 件が抽出された。①学術論文形式でないものが 39 件、②キャリア教育の効果・影響を分析していないものが 47 件、③キャリア教育の対象が高校生ではないものが 23 件であった。したがって、上記①～③の基準を満たす論文として抽出されたものは、合計 17 件である。

【パターン 2】で検索した結果、9 件抽出された。①学術論文形式でないものが 5 件、②キャリア教育の効果・影響を分析していないものが 1 件、③キャリア教育の対象が高校生ではないものが 3 件であった。したがって、卒業後の就業状況に与える影響に焦点を絞って検索したものの、上記①～③の基準を満たす論文として抽出されたものは存在しなかった。

以上より、J-STAGE と CiNii の検索結果から抽出された論文は合計 28 件である。このうち、重複しているものは 3 件あるため、25 件を文献レビューの対象とする。抽出された 25 件の論文を、①キャリア教育が高校卒業前に与える効果・影響（高校卒業前の影響）、②キャリア教育が卒業後に与える効果・影響（高校卒業後の影響）に分類すると、①は 23 件、②は 3 件であった。ただし、橋本・森山・浦坂（2012）のみ、卒業前の影響と卒業後の影響の両方に言及していることから、①と②両方に加えている。

そこで、高校卒業後の影響に関する論文が少ないことから、特に卒業後の影響を扱った 3 件の論文の参考文献から連鎖探索を行い、新たに 1 件の論文を追加した。結果、最終的な文献レビュー対象は、合計 26 件である。

3. 分析方法

①高校卒業前に与える効果・影響に関するもの、②卒業後に与える効果・影響に関するものの 2 つに分けた論文を、対象、何をキャリア教育とみなし、何を効果として検証しているか、研究手法、研究結果を要約し、論文の年代が古い順に表にまとめた（卒業前の影響に関する論文は表 7-11、卒業後の影響に関する論文は表 12）。その上で、キャリア教育の内容と効果、研究手法に着目し、どのような特徴があるか分析を行った。

次に、学問分野ごとに論文を整理し表にまとめた。その上で、学問分野によって着目する観点や研究手法がどのように異なるのか、分析を行った。

Ⅲ. 結果

1. 高校卒業前に与える効果・影響に関する論文の分析

(1) キャリア教育の内容

キャリア教育の内容別に論文数を整理したものが表 2 である。キャリア教育の内容を大きく 5 系統に分類した。すなわち、インターンシップ（職場体験）や職業教育は「職業教

育系」、高大連携授業と大学の出前講義は「高大接続系」、家庭科と総合的な学習の時間、産業社会と人間は「教科目系」、進路指導や進路学習は「進路指導系」とし、どれにも属さないものを「その他」とした。

各キャリア教育内容の補足説明をすると、「産業社会と人間」とは、原則として、総合学科⁴に入学した全ての生徒が、入学年次に履修する科目であり、キャリア教育の中心的な役割を担う科目として位置づけられている。普通科や専門学科にはない、「科目」としてのキャリア教育である点が特徴的である。「高大連携授業」と「大学の出前講義」は、単発の授業かそうでないかによって区別している。すなわち、「大学の出前講義」は1回の授業で完結するのに対し、「高大連携授業」は複数回にわたって授業が展開されるものである。

論文数は全体で23件であるが、中村(2015)で扱っている「キャリアプログラム」は、「進路学習」「職場体験」「総合的な学習の時間を活用した知識や技能教育」を組み合わせた、学校独自のプログラムであることから、重複させてそれぞれの系統に割り振った(重複しているものは「*」を付している)。

表2をみると、インターンシップ(職場体験)を分析対象とするものが多いことがわかる。系統で比較すると、職業教育系が9、教科目系が7、高大接続系が5、進路指導系が3、その他が1である。論文の年代に着目すると、教科目系では、「産業社会と人間」から始まり、「総合的な学習の時間」「家庭科」へと分析する教育内容が変化している。どの系統も幅広い年代で研究されてきたことがわかる。

表2 キャリア教育の内容別論文数

系統	キャリア教育内容	論文数(のべ)	年代
職業教育系(9)	インターンシップ・ 職場体験	*7	2004, 2010, 2012, 2013, 2015, 2016, 2018
	職業教育	2	2010, 2016
	家庭科	1	2018
教科目系(7)	総合的な学習の時間	*4	2013, 2015, 2016
	産業社会と人間	2	2003, 2005
	高大連携授業	2	2012, 2017
高大接続系(5)	大学の出前講義	3	2015
	進路指導・進路学習	*3	2002, 2010, 2015
その他(1)	模擬店企画・運営	1	2015, 2017

(2) キャリア教育の効果

キャリア教育の効果として分析されているものに着目して整理したものが表3である。キャリア教育の効果は、大きく次の6つに分類することができた。1つ目は「能力」、2つ目は「学習意欲」、3つ目は「自己理解」、4つ目は「キャリア意識」、5つ目は「職業観」、そして6つ目は「進路選択」である。

1つ目の「能力」は、コミュニケーション能力をはじめとする社会で必要とされる能力であり、独自に設定された尺度や、社会人基礎力⁵のことを指す。2つ目の「学習意欲」には、学問に対する興味関心、授業に対するモチベーションや取り組み姿勢を含む。3つ目の「自己理解」には、自信や自己有能感を含む。4つ目の「キャリア意識」は、働くことに限らず、自分自身の人生全般に関する意識とここでは捉える。たとえば、自分の将来についての見通し(将来こういう風でありたいという希望)、生き方、人生(将来)設計などが

ここに含まれる。5つ目の「職業観」は、主に働くことに対する意識である。そして6つ目の「進路選択」は、高校卒業後の進路（就職や進学）の選択に関することである。

上記の6つの効果1つに対して1つの研究がなされるよりも、複数の効果を同時に検証している研究が多いことから、表3の論文数には重複して数を記載している。そのため、総数が23件を大幅に超えている。表3をみると、キャリア教育の効果として最も多く分析されているものは、「能力」である。以下、「学習意欲」「自己理解」「キャリア意識」「職業観・勤労観」については同程度取り上げられていることがわかる。一方、「進路選択」については2010年を最後に抽出された論文はない。

表3 キャリア教育の効果別論文数

キャリア教育の効果	論文数 (のべ)	年代
能力	9	2012, 2013, 2016, 2017, 2018
学習意欲	7	2004, 2012, 2013, 2015, 2018
自己理解	6	2003, 2010, 2015, 2016
キャリア意識	6	2002, 2012, 2015, 2017, 2018
職業観・勤労観	5	2012, 2013, 2015, 2016, 2018
進路選択	2	2005, 2010

(3) 研究手法

研究手法に着目して整理したものが表4である。質問紙調査の結果を分析しているものは「量的調査」、インタビュー調査や生徒の報告書をテキスト分析しているものは「質的調査」、その両者を組み合わせているものは「量的調査+質的調査」として、大きく3つに分けた。さらに「量的調査」については「事前事後の自己評価の差異を分析」、「事後の自己評価の差異を分析」、「変数間の影響関係を分析」の3つに分けた。

表4を見ると、キャリア教育の効果や影響を分析するための研究手法として多く使われているのは量的調査であることがわかる。調査結果の分析手法としては、生徒の自己評価を事前と事後とで比較して、その差異を分析する研究が多い。

表4 研究手法

研究手法	分析手法	論文数	年代
[1] 量的調査	[1-1]自己評価の事前事後の差異を分析	7	2002, 2012, 2015, 2016, 2017
	[1-2]事後の自己評価の差異を分析	4	2003, 2005, 2010, 2015
	[1-3]変数間の影響関係を分析	5	2010, 2012, 2015
[2] 量的調査 + 質的調査	量的 事後の自己評価の差異を分析	3	2004, 2013, 2015
	量的 尺度間の影響関係を分析		
	質的 感想文をテキスト分析		
	質的 ワークシートを評価		
[3] 質的調査	生徒の報告書をテキスト分析	4	2013, 2017, 2018
	インタビュー内容を分析		

2. 高校卒業後に与える効果・影響に関する論文の分析

キャリア教育が高校卒業後に与える効果・影響を分析した論文は4件のみであるため、キャリア教育の内容、効果、研究手法ごとにまとめて表を作成した(表5)。キャリア教育の内容に関して、前項の表2と照らし合わせてみると、4件中3件が職業教育系であり、1件が教科目系である。玄田ほか(2008)のキャリア教育内容に関して、論文では職業教育と表現されているが、本研究における「職業教育」の定義と内容が異なるため、具体的な取組内容から判断して「職業体験」と「進路学習」と表記した。橋本ほか(2012)に関しても、論文では座学である知識教育と表現されているが、知識教育は進路学習を含むものとし、「進路学習」と表記した。

キャリア教育の効果として分析されているものは、4件の論文で全て異なる内容である。しかし、すべて「就業」に関わる内容である点は共通している。

研究手法と分析手法に関しては、4件ともすべて共通して量的調査の結果から変数間の影響関係を分析している点だが、卒業前の効果・影響を扱った論文とは異なる。また、量的調査は1つないし複数の高校を対象としたものではなく、4件中1件は首都圏、3件は全国規模の調査であり、サンプル数が多い調査の結果を分析している点も特徴的である。

表5 卒業後に与える効果・影響を分析した論文

論文	内容	効果	研究・分析手法
玄田・佐藤・永井(2008)	職業体験 進路学習	収入 中途退学抑制 やりがい経験	量的調査(全国)から変数間の影響関係を分析
吉本(2010)	インターンシップ	無業者等の 割合抑制	量的調査(全国)から変数間の影響関係を分析
橋本・森山・浦坂(2012)	進路学習 インターンシップ	就職率向上 離職率減少	量的調査(全国)から変数間の影響関係を分析
佐野(2016)	家庭科	女性の働き方	量的調査(首都圏)から変数間の影響関係を分析

3. 学問分野ごと分析

レビュー対象の論文全体を学問分野別に分類すると、大きく6つの系統⁶に分けることができた。学問分野の分類に際しては、まず、論文が掲載されている学術誌が学会誌の場合は当該学会の学問分野、紀要等大学内の学術誌の場合は、その紀要等を発行している大学の学部ないし研究科の学問分野を確認した。併せて、論文執筆者の専門分野を「research map」の研究者検索で検索し、学問分野を追加した。その上で、教育学の中でも教科教育系のものは「教育学・教科教育系」とし、教育社会学は社会学とともに「社会学系」に分類した。また、「経済学系」に分類した論文は共著の2件であり、経済学以外にも社会学や教育社会学が含まれたが、「経済学」が含まれる論文は希少であったため、「社会学系」とは分けて、あえて「経済学系」として分類した。「その他」は、学問分野が明らかでないもの、および園芸学である。

以上の通り分類した学問分野ごとに、研究手法の違いを表2と同様の分類の仕方で整理

したものが表 6 である。総数に対する割合を括弧内に記載している（小数点は四捨五入）。また、[1-3]の列の括弧内の数字は、卒業後の影響に関する論文の数を示している。これを見ると、学問分野によって中心的な研究手法は異なることがわかる。教育学・教科教育系の研究では、量的調査の割合が高いものの、他の学問分野と比較して、質的調査のウェイトが高い。また、卒業後の影響に関する論文のうち、半数は経済学系である。

表 6 学問分野別にみた研究手法の違い

学問分野の系統	総数	研究手法				
		[1]量的調査			[2]量的調査 +質的調査	[3]質的調査
		[1-1]	[1-2]	[1-3]		
教育学・教科教育系	12	3 (25%)	3 (25%)	2(1) (17%)	1 (8%)	3 (25%)
社会学系	5	1 (20%)	1 (20%)	3(1) (60%)		
工学系	3	2 (67%)			1 (33%)	
経済学系	2			2(2) (100%)		
心理学系	1			1 (100%)		
その他	3	1 (33%)			1 (33%)	1 (33%)

※[1]量的調査の内訳は、[1-1]自己評価の事前事後の差異を分析、[1-2]事後の自己評価の差異を分析、[1-3]変数間の影響関係を分析である。

IV. 考察

(1) キャリア教育の捉え方の変化

ここまで、①高校卒業前に与える効果・影響に関するもの、②高校卒業後に与える効果・影響に関するものそれぞれにおいて、キャリア教育の内容、効果、研究手法を分類した結果を述べた。日本国内における高校のキャリア教育の効果・影響に関する研究は、高校卒業前の影響を分析したものが多く、卒業後の影響を分析した研究は数少ないことが明らかになった。論文の中で取り上げられていたキャリア教育の内容に関して、①と②ともに職業教育系の内容が主である。「キャリア教育」は、いまだに仕事や職業に関わる教育と結びつけられることが多いということだろうか。

ここで、「キャリア教育」の意味合いを理解するために、「キャリア教育」という文言が公式な文書に登場した 1999 年から、「キャリア教育」が再定義された 2011 年までの施策の流れを概観しておく。国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2011）の「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書」によると、わが国において、キャリア教育が推進された背景としては、新規学卒者のフリーター志向の広がり、若年無業者の増加、若年者の早期離職傾向などの若年者の雇用問題があった。1999 年から 2006 年までは、主に「学校教育と職業生活との接続」に課題があるとして、「職業観・勤労観」の育

成が重視され、職場体験やインターンシップなどの体験活動が推進されてきた。しかし、2007年になると、キャリア教育が個々の教員の熱意や地域などによって取組に偏りが生じていることや、普通科高校においては上級学校への進学に係る指導に重点がおかれすぎていることなど、これまでの答申や報告書にはなかった、キャリア教育を推進する上での課題が明記されるようになった。ここから、2007年以降は、学校として「組織的・体系的」なキャリア教育を推進することが強調されている。2011年答申では、体験活動をしたことをもってキャリア教育をしているとみなされる状況を問題視し、キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、あくまでも「学校教育を構成していくための理念と方向性を示すもの」とであると明記している。

つまり、キャリア教育は、仕事や職業に直接的に関わる教育だけを指すのではなく、あくまでも学校教育の「方向性」を示すものであるため、学校教育全体の中でキャリア教育として扱うことができるものは複数存在するということである。

キャリア教育の内容別に分類した表2をみると、仕事や職業に直接的に関わらないものとして、「総合的な学習の時間」「家庭科」「高大接続系」「模擬店企画・運営」があるが、これらの年代に着目すると2011年以降の研究であることがわかる。したがって、徐々にキャリア教育研究の中身が広がっており、「体験活動をしたことをもってキャリア教育をしているとみなされる状況」は変わりつつあるのではないかと推察できる。

(2) 研究手法の検討

現在、日本には、キャリア教育に関する学会として「日本キャリア教育学会」がある。当学会は、もともとは「日本進路指導学会」であり、2005年4月に名称が変更され、それとともに、学会誌も『進路指導研究』から『キャリア教育研究』に変更された。『進路指導研究』の論文も『キャリア教育研究』の論文であるとみなすとすると、抽出された論文26件のうち、最も多い論文は『キャリア教育研究』の論文であった(4件)。

前節の3で、学問分野ごとの研究手法を表にまとめたが(表6)、ここでは、学問分野によって研究課題や研究手法がどのように異なるのかを考察する。まず、卒業後の影響を研究課題とした論文4件に着目したい。「教育学・教科教育系」に分類した1件の論文に関しては、論文執筆者の情報がresearch mapに掲載されておらず、当該論文が『日本家庭科教育学会誌』に掲載されている論文であることから、「教育学・教科教育系」として分類している。しかし、当該論文の分析手法はパス解析であるため、社会学系により近いと考えられる。したがって、卒業後の影響を分析する手法に関しては、社会学のおよび経済学的手法、すなわち、大規模な質問紙調査の結果から、変数間の影響関係を計量的に分析する手法が主であると考えられる。

一方、卒業前の影響を研究課題とした論文の学問分野は、教育学・教科教育系や社会学系が大半を占める。卒業後の影響に関する研究と同様、量的調査が研究手法の中心であるが、卒業前の影響に関する研究における質問紙調査は、卒業後の影響に関する研究よりも小規模であるため、計量的に影響関係を分析するには課題がある。また、量的調査の3つの分析手法の中で最も多くとられている手法は、事前評価と事後評価の差異を分析する手法であるが、差が生じたからといってそれが直ちに実施したキャリア教育の効果・影響であるとは言えない。生徒に起きた変化が、キャリア教育を受けたから生じたものなのか、それとも何らかの他の要因によって生じたものなのかは明らかでない。したがって、キャリア教育の効果・影響を分析するためには、準実験的な研究設計をする必要があるのではないかと考える。

V. おわりに

本研究では、高校におけるキャリア教育が影響を与える「時期」に着目して、国内の論文 26 件を整理し検討した結果、以下の 3 点が明らかになった。①高校卒業後の就業や就職の状況に与える影響について分析した研究は少ない（4 件）ということ、②その 4 件の研究手法は定量的なデータ分析が主であるということ、③レビュー対象とした研究の多くは、純粋にキャリア教育の効果を分析したと言えるためには課題があるということである。

1 点目に関して、本研究でレビュー対象とした 26 件の論文のうち、高校卒業後の影響に関する論文はわずか 4 件のみであった。はじめに述べたとおり、まち・ひと・しごと創生本部（2018）は、「地方創生に資する高等学校改革」を推進し、「高校生のうちに地元地域を知ることにより、地元への定着や U ターンが促進される」ことを期待しているが、その成果を検証するための研究蓄積は乏しいといえよう。キャリア教育に分類される高校時代の教育が、卒業後の就業にどのような影響を与えるのかを明らかにするための研究を蓄積する必要性が、本研究によって明確になった。

2 点目に関して、高校卒業後の影響に関する論文として抽出された 4 件は、大規模な質問紙調査の結果から、変数間の影響関係を計量的に分析している点で、研究手法に類似性がある。したがって、今後も大規模な質問紙調査を活用して高校時代の教育の効果・影響を分析する研究を蓄積することで、より精度の高い分析が可能になると考えられる。しかし、高校時代のキャリア教育が、高校卒業後の就業にどのような影響を与えているかを分析するための大規模で利用可能な全国調査は存在しない。それを分析するためには、研究者が独自に調査を実施する必要があるのが現状である。

3 点目に関して、レビュー対象の論文のうちの多くが、高校卒業前に現れる能力や学習意欲等に与える影響を分析している。キャリア教育を施す前と後とで質問紙調査を実施し、その結果の差を分析する研究が主であるが、研究の設計上、本当にその変化はキャリア教育の「効果」なのかは明らかでない点に課題があると考えた。また、高校卒業後の影響に関する論文においても、キャリア教育の「効果」を検証したといえるのかについては慎重に検討する必要がある。

さいごに、今後の研究の課題を述べる。「高校におけるキャリア教育が生徒の地元就職にどのような影響を与えるのか」という自身の研究を進めるための最大の課題は、教育の効果を検証するための研究設計をすることである。そのためには、キャリア教育に限らず、広く教育の効果を検証した研究、特に経済学や社会学的観点で検証した先行研究を調査し、研究設計の仕方を学ぶ必要がある。また、前述した通り、「高校時代のキャリア教育が高校卒業後の就業にどのような影響を与えるのか」を直接的に分析するために最適な全国調査は存在しないが、高校時代の状況と現在の就業状況を調査した大規模調査は利用可能なため⁷、そのようなデータの分析を試みて、量的研究の蓄積をすることも今後の課題である。

表 7 高校卒業前の影響に関する論文 1～5

望月(2002)	河崎(2003)	福岡(2004)	大谷・赤平(2005)	富永(2010)
首都圏のある県を所在地とする 全日制普通科高校 3年生	広島県および兵庫県の 高校3校 2,3年生	X市内X工業高校 2年生	総合学科在籍中の 2年生	Y県立高校(普通科) 2年生
進路指導 (「生き方指導」「受験指導」「どちらも指導せず」)	科目「産業社会と人間」	インターンシップ	科目「産業社会と人間」	進路学習 職業体験
キャリア展望 (「長さ」と「深さ」)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1尺度「情報収集や経験への積極性」 ・第2尺度「肯定的な自己理解」 ・第3尺度「将来の計画性」 ・第4尺度「意思決定への自信」 ・第5尺度「他者との関係重視」 	学習達成度 ①問題解決力・アイデンティティ ②社会的スキル ③学習意欲	職業観・勤労観の育成から進路を明確にする	<ul style="list-style-type: none"> ・進路選択行動 ・進路選択自己効力 ・進路選択能力
無記名式の質問紙調査 ・入学時点の回想的なキャリア展望と現時点のキャリア展望とを比較	無記名自記式の質問紙調査 ・「産業社会と人間」を履修している生徒とそうでない生徒とを比較 ・単純に高校生と大学生の尺度の違いを比較	ケーススタディ ・生徒への質問紙調査→結果を重回帰分析 ・生徒の感想文分析	質問紙調査 ・「産業社会と人間」履修済みの生徒対象 ・自分の進路選択に影響を与えたものを自己評価	質問紙調査 ・職場体験の有無、「体験後に感じたこと」として尋ねた ・進路選択に関する生徒の自己評価と進路学習、職場体験とを分析
<ul style="list-style-type: none"> ・「生き方指導」は、実際に生徒のキャリア展望を伸ばすことにも、高校卒業後の進路を深めることにも有効 ・「受験指導」は生徒のキャリア展望に対して一定の効果あり ・「ともに重視せず」型の高校では、生徒の展望の「長さ」が、3年生になっても短期的な見通しにとどまる傾向にあり、高校卒業後の進路に対する展望の「深さ」も浅い 	<ul style="list-style-type: none"> ・各尺度の学校段階にみた差異については、尺度1,3,5では学校段階が上に行くほど得点が高い ・キャリア教育的経験による有意差はあまり認められなかったが、尺度4,5においてはいずれもキャリア教育を受けていない群が有意に高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学習意欲向上」については「インターンシップの職種」の影響力が強い →専門科目の学習に関連した職種のインターンシップ体験がより有効 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の進路選択で、「社会人講和」「職業調査学習」「ジョブシャドウ」「職業研究」「上級学校・企業訪問」「進路調査」「宿泊研修」等の教育内容が過半数の生徒に影響を与えていた ・多くの教員が「産業社会と人間」の履修後の生徒は、学習意欲が向上し、進路意識にも変化が見られたと回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・「自己・職業理解学習」は進路選択自己効力と関連する ・「対処方略学習」は進路選択能力と関連する ・職場体験は「職場体験後の成長感」を媒介して進路選択自己効力と関連する

表 8 高校卒業前の影響に関する論文 6～10

論文	木多(2010)	片山(2010)	名久井・熊谷・長谷川・金子・竹内(2012)	橋本・森山・浦坂(2012)	井上・佐藤(2013)
対象	岡山県内の私立A高校1年生	近畿圏の公立工業高校2校1年生	八戸工業大学第一高等学校普通科の生徒(学年不明)	全国普通高校の教員	伏見工業高校昼間定時制2、3年生
キャリア教育の内容	Job News!の取り組み(進路に関する情報)	職業教育	「北東北の理想的なインフラ整備を目指した独創性豊かな双方向型高大連携授業」	座学:知識教育 実学:インターシップ、職場見学	長期企業実習
キャリア教育の効果	自己理解	能力アイデンティティ(自己有能感)	①コミュニケーション能力の育成 ②科学技術に対する興味関心の醸成 ③PBLに対するモチベーション	「働くことへの関心が高まった」 「挨拶や社会的マナーが身についた」 「自ら将来を設計するようになった」 「就職率が向上した」 「離職率が減少した」	生徒の仕事や将来に対する意識(職業観・勤労観の育成)
研究方法	Job News!の取り組みの事前事後で質問紙調査 ・職業レディネス・テスト ・職業レディネス・テストの結果(個人票)に対する満足度 ・今回の取り組みに関する調査(事後のみ)	2005年度から2008年度まで実施されたパネル調査を分析 ・従属変数:能力アイデンティティ ・独立変数:就職、専門・短大、フリーター、機械科、電気科、遅刻、資格取得、アルバイト経験、学校外文化へのコミットメント、英数国理社の成績、専門科目の成績	授業後にアンケート調査(自己評価) 択一式および自由記述式のアンケート調査を合計6回(週)実施	郵送による自記入式調査票調査 ・キャリア教育全体の成果として生徒にどのような変化が見られたか	企業における「計画書」や長期実習を行った生徒の報告書を分析
結果	・開発したツールの使用後において、職業レディネス・テストの結果に対する生徒の満足度が全体的に高くなっている →ツールの使用によって、職業的興味や関心が以前より深く自覚され、その結果が第2回目の職業レディネス・テストを受験した時の判断に影響を与えた可能性がある	・「加工・設計」能力アイデンティティ:専門科目の成績や重要性の認知が正の効果をもつ ・「販売・事務処理」能力アイデンティティ:学校外活動経験が効果を持つ →同様の手順で普通科男子を分析すると、「加工・設計」能力アイデンティティではどの変数でも効果が観察されず、「販売・事務処理」能力アイデンティティでは5教科成績の影響のみが見られた	①コミュニケーション能力の育成→約82%が「授業の中で他の人と積極的に話し合うことができた」と回答 ②科学技術に対する興味関心の醸成→一度水準が低下後、開始時の水準に持ち直した ③PBLに対するモチベーション →一時的に低下し、第6週には87%に回復	「実学」であるインターシップと「座学」である知識教育の交互作用効果を確認 →「働くことへの関心が高まった」「挨拶や社会的マナーが身についた」の2項目で確認	・生徒の仕事や将来に対する意識が向上(職業観・勤労観の育成) ・企業実習において生徒自身が学校教育で身につけた知識や技能などの積極的な意味づけを行っている

表 9 高校卒業前の影響に関する論文 11～15

論文	増山・中島・蓮池 (2013)	中村 (2015)	松藤・三宅 (2015)	白井 (2015)	西郡 (2015)
対象	神奈川総合産業高校 (単位制専門高校、SSH) 2、3年生	北海道文教大学明清高等学校 3年生	岐阜県内の出前講義を実施した高校の生徒 (学年不明)	関西の都市圏公立A高校 2年生	出前講座を実施した先の高校1年生～3年生
キャリア教育の内容	SSHプロジェクトマネジメント (総合的な学習の時間)	キャリアプログラム選択制 (普通科4つ、食物科1つ)	女子大学院生による出前講義	回想展望法を活用した大学の出張講義 (心理学)	大学の出前講義
キャリア教育の効果	①生徒の行動特性の変容がみられたか ②履修科目と目的の合致度合、主体的な学び ③将来の研究や学習活動への計画立案 ④能力・意欲	・学習意欲、友人関係 ・理想の大人、生き方のロールモデル ・主体性、幸福感	・科学や研究に対する興味 ・大学進学意欲	・職業目標の認識促進 (自分の職業への志向理解、未来の職業目標を認識) ・自己への気づき (過去の肯定、現在の認知、未来への関心)	大学進学に向けた学習意欲の喚起
研究方法	①質問紙調査 ・授業選択した生徒としていない生徒を比較 ②ワークシートを独自の評価項目で評価 ③プロジェクトチャーター、ステークホルダーリスト、等を独自の評価基準で評価 ④質問紙調査 (1,2年生、教員) ・事後評価のみ	・質問紙調査 「高等学校の生徒の生活とキャリア意識に関する調査」 ・インタビュー調査 →これらをマトリクス分析	質問紙調査 (自己評価) ・科学や研究に対する興味のみ事前事後評価	事前質問で高校生の状況を把握 (日常的回想、回想の使用、一貫性の予測) 「今日の授業はあなたが将来の職業選択を考える上でその程度きつかけになったか」事後質問	・事後の質問紙調査 (受講した生徒、教員) ・従属変数:「大学進学に向けた学習意欲の喚起」 ・独立変数:「大学に対する新鮮な発見や驚き」 「派遣教員個人に対する理解度」 「講義内容に対する興味・関心の喚起」
結果	・6割以上の生徒の協調性と主体性が培われた ・多くの生徒は目的を持って主体的に科目選択を行っている ・プロジェクトマネジメント教育が、生徒のプランニング能力の育成と、目標を達成しようとする態度と行動力を養うことに有効であると、教員は感じている	・キャリア教育はキャリア意識と学習意欲を高め、それによって「友人関係が充実する」と考える高校生の比率が高い ・入学時に「キャリアプログラム選択制」とすると、「生き方のモデル」をもっている生徒の比率が高い ・高校生は「主体性」を軽やかにとらえ、「幸福感」を「目の前の小さな幸せ」に限定する傾向が強い	①科学や研究に対する興味が高まった ・講義前49.1%→講義後70.7% ②大学進学意欲が高い ・講義後85.5%	・一貫性の理解が高いものほど職業目標の認識促進においてその効果が見られた ・一貫性の理解と自己への気づきの間には関連が示されなかった	大学進学に向けた学習意欲の喚起に関して ・大きな要因は「大学に対する新鮮な発見や驚き」 ・「講義内容に対する理解度」は重要な要因ではない ・「出前講義に対する満足度」を高めることが、必ずしも「大学進学に向けた学習意欲の喚起」に直結するわけではない

表 10 高校卒業前の影響に関する論文 16～19

論文	酒井・河井(2015)	丸山(2016)	舩松(2016)	高橋(2016)
対象	立命館宇治高等学校 1年生	奈良県内A公立高校の生徒 (学年不明)	ASDと診断を受けている、 または疑いがある高校生 (定時制、通信制高校)	北海道内A商業高校 2年生
キャリア教育の内容	キャリアサービスラーニング(CSL) ・「総合的な学習の時間」を活用し、国際コースを除く高校1年生全員を対象とする科目	ライフキャリア教育(総合的な学習の時間)	キャリア教育プログラム「グロウ」(仕事体験を目標として、ソーシャルスキルトレーニング(SST)や問題解決療法、履歴書作成など必要なスキル訓練)	ワンディインターンシップ
キャリア教育の効果	自分の将来についての見通し(将来こういふ風でありたい)を持っているか	「ライフキャリアに関する能力・態度に関する尺度の試み」(河崎, 2010)を使用 →「自己理解」「人間関係」「意思決定」「職業開発」「生活実践」「キャリア統合」	①職業能力 ②セルフイメージ ③スキル	「何のために働くのか」という意識の変化
研究方法	①授業の到達目標達成度合いを授業アンケート ②2013年4月と2014年1月に将来の見通しに関する質問紙調査 ③2013年1月に高校1年生8クラス中2クラス(66人)を対象に、同様の質問紙調査を実施 ④②で将来の見通しに変化が見られた生徒に対して、対面配布にて追加調査	授業実践前後で質問紙調査(5件法、自己評価) →ライフキャリアの能力領域ごとに平均値を算出し、t検定を行い、差異を検証	プログラムの実施残後に以下の尺度で評価 ①厚生労働省編一般職業適性検査(GATB) ②自尊感情尺度(Rosenberg) ③ソーシャルスキル自己評定尺度(相川, 2014) →中央値を算出し、Wilcoxon順位和検定を実施。統計処理はSPSS for Windows Vwe.22.0を使用。	質問紙調査(自己評価) ・3時点(事前、事後、卒業前)で実施
結果	・生徒の目標達成の度合いや「将来の見通し」に関して見通しなタイプが減少するなど、CSL教育実践の効果が一定程度確認された ・CSL実践後も目標の達成を実感していない生徒や将来の見通しが無い生徒がいる	・自己理解: 3.1→3.3上昇 ・人間関係: 3.7のまま ・意思決定: 3.3→3.4上昇(有意差あり) ・職業開発: 4.1→4.0減少 ・生活実践: 3.7のまま ・キャリア統合: 3.2→3.4上昇	①職業能力 ・個別の能力によって効果の現れ方が違う ②自尊感情尺度 ・平均点は終了時に下がった ・分散は小さくなった ③ソーシャルスキル自己評定尺度 ・4名中3名の得点が上昇 ・参加者群の特性が影響する可能性が高い	(1)ワンディ体験による意識の変化 ・すべての質問で事前調査より事後調査で肯定的な意識の向上が見られた ・「経済」と「奉仕」の2観点は、統計的にも有意に向上した (2)体験から気づきを得る生徒 ・「奉仕」について気づきを得るのは、事前調査で就きたい職業が「決まっていない」と生徒に多い

表 11 高校卒業前の影響に関する論文 20～23

論文	川合(2017)	金城・杉尾(2017)	大矢・天野(2018)	水島(2018)
対象	A商業高校 3年生	沖縄県立U工業高校 デザイン科2年	A男子進学校 2年生	福井県の公立A高校 園芸に関する学科・コース 2年生
キャリア 教育の 内容	「商品開発」の高大連携授 業	デザイン教育 (文化祭での模擬店の企 画・運営)	科目「家庭基礎」	園芸現場でのインターン シップ
キャリア 教育の 効果	・生きる力 ・多様な人生選択への視 野の広がり	社会人基礎力	男女共同参画意識	・職業観の育成 ・学習意欲の向上 ・知識・技術の習得など
研究手 法	インタビュー(2016年1月20 日・22日に実施) ①「商品開発」の授業に関 して、感想、自分自身成長 したと思うこと ②「高大連携」に関して、 大学生との関わりで感じた こと、大学生に助けても らったことなど	Café実施前(2016年7月下 旬)と実施後(2016年12月 中旬)の2回、同質問項目 でのアンケート調査を実施	・男女共同参画意識の形 成プロセスをM-GTAで分 析 ・分析データは ①女性の生活設計表の作 成学習のまとめの自由記 述 ②最終授業で生徒が記し た1年間の学習を振り返っ た自由記述	①インターンシップ参加者 の報告書の感想を基にし たテキストマイニング分析 ②自己評価アンケート(無 記名)
結果	・高大連携型の授業が「生 きる力」を育むものになっ た可能性が示唆された ・大学生との学び合いの 機会を通じて、大学への 希望を持つ等、多様な人 生選択への視野を広げて もらえた ・形式的な高大連携では なく、授業実践における大 学生との濃密な相互作用 の蓄積としての高大連携 型の授業は、高校生の意 識や行動に大きな教育効 果を及ぼした	Café運営の体験は、社会 人基礎力を構成する各要 素の向上に効果をもたら している	・自分たちの知らなかった 社会の現状、物の見方、 考え方を受け止め、生徒 自身の生活に対する無関 心なスタンスから生活実感 の伴った記述へと変化が 見られた ・家庭内の良好なパート ナーシップを築き、社会全 体の意識改革へと働きか けることや、子育てに優し い社会環境を整えていくこ とへの必要性に言及する 姿勢が見られた	・園芸現場におけるイン ターンシップは、園芸を学 習する高校生の職業観の 育成、学習意欲の向上お よび知識・技術の習得など に対して有効な教育活動 であると示唆された ・文部科学省が示した期 待される教育効果の4項 目に対して、インターンシ ップによる教育効果が得ら れたと考えられる

表 12 高校卒業後の影響に関する論文

論文	玄田・佐藤・永井(2008)	吉本(2010)	橋本・森山・浦坂(2012)	佐野(2016)
対象	全国の20歳以上59歳以下の男女	全日制の高校 4,126学科	全国普通高校の 教員	首都圏在住の中学生以下 の未子を持つ 女性
キャリア教育の内容	10代の時に受けた職業教育	インターンシップ	座学:知識教育 実学:インターンシップ、職場見学	家庭科の学び
キャリア教育の効果	就業状況に与える影響 ①収入に与える効果 ②学校からの移行プロセス (中途退学の抑制) ③やりがい経験	無業者等の割合を抑制	「働くことへの関心が高まった」 「挨拶や社会的マナーが身についた」 「自ら将来を設計するようになった」 「就職率が向上した」 「離職率が減少した」	①現在の女性の働き方(フルタイム、パート、無職) ②将来の計画性 ③生活充実感
研究手法	質問紙調査 ・年齢、性別、最終通学歴等の個人属性に関する説明変数をコントロールした上で、学校時代の職業経験が就業状況に与える影響を計量分析	国立教育政策研究所生徒指導研究センター「インターンシップ等の改善・充実に向けた調査研究」のデータを分析 説明変数: ①「社会移行者」率 ②インターンシップの実施 ③インターンシップ導入過程 ④実施期間 ⑤参加生徒数比率 ⑥体験的な進路指導	郵送による自記入式調査票調査 ・キャリア教育全体の成果として生徒にどのような変化が見られたか	Webアンケート調査 ・「子の発達段階に応じたキャリア・デザイン研究会」のデータ ・矢野(2009)の「学び習慣」仮説を援用しパス解析 ・年齢、教育年数、家庭科教育で学んだという認識を人的資本として、それらが将来の計画性があるか、現在の働きがフルタイム就業、パート就業、非就業かの働き方に影響を与えるか、それらを通じて生活充実感があるかを検証
結果	①収入に与える効果 ・仕事をする上で役に立ったと感じる教育プログラムがあったと認識している人ですら、その経験が所得に対してプラスの影響を及ぼしてはいない ②学校からの移行プロセス ・仕事に役立った職業教育を経験した人ほど、中退せずに学校を卒業している ・中途退学を抑制するために特に効果的なプログラムは、先生や社会人による職業に関する話 ・仕事に役立つ職業教育の経験は、正社員としての就職確率を上昇させる ③やりがい経験 ・学校における職業教育は、仕事上のやりがい経験に有意なプラスの影響を与える ・職業希望を修正させていった人々ほど、やりがいに出会った確率が有意に高い	・高校におけるインターンシップの実施が「無業者等」率の抑制効果を有している ・学校という組織がインターンシップの導入に前後しながら様々なキャリア教育的な取り組みを充実させていくことによる効果であり、いわばインターンシップが一つの契機となり、学校の教育を変えていくという「相互作用」原理によって効果を発揮しているものであることが確認された ・普通科等では、インターンシップの長期化と参加生徒数の増加が無業抑止効果を高める	「実学」であるインターンシップと「座学」である知識教育の交互作用効果が確認された →「働くことへの関心が高まった」「挨拶や社会的マナーが身についた」の2項目で確認された	・男女共修以後世代が全体的に「家庭科の学びの認識」が高いが、共修以前以後世代とも保育内容の学びの認識が低い ・「家庭科の学びの認識」が高いほど、「将来の計画性」を持ち、「生活充実感」を高めている ・共修以前世代では、「生活充実感」を高める要因のもう一つは「教育年数」 ・「現在の働き方」に影響を与えていたのは「教育年数」 ・「家庭科の学びの認識」はいずれの世代でも「現在の働き方」に影響を与えていない

注

- 1 「卒業した高校の都道府県と同じ都道府県で就職すること」と定義する。
- 2 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日）、pp.16-17（2011）
- 3 キャリア教育に関する研究レポートを公表している研究所は、たとえば「リクルートワークス研究所」「独立行政法人労働政策研究・研究機構」がある。
- 4 総合学科は平成6（1994）年度に導入された学科である。教育の特色として、「幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択し学ぶことが可能であり、生徒の個性を生かした主体的な学習を重視すること」「将来の職業選択を視野に入れた事故の進路への自覚を深めさせる学習を重視すること」などが挙げられている。
- 5 経済産業省が提唱している「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」であり、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力（12の能力要素）から構成されている。URL：
<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>（2019-5-5 参照）
- 6 各系統に含まれる学問分野の内訳は、教育学系が「教育学」「教科教育学」「科学教育」、工学系が「工学」、社会学系が「社会学」「教育社会学」、経済学系が「産業関係学・教育経済学」「経済学・社会学・教育学」、心理学系は「教育心理学」、その他は research map で研究者情報が出てこなかったものである。
- 7 東京大学大学経営・政策研究センターの「高校生の進路についての追跡調査（第1回～第6回）」や、リクルートワークス研究所の「ワーキングパーソン調査（2014）」がある。

参考文献

- 井上真求・佐藤史人「京都市立伏見工業高校における日本版デュアルシステムに関する専門教育としての効果・成果に関する考察」『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』, 23, 133-41 (2013).
- 岩本悠「地域社会への貢献意欲と夢を育むキャリア教育～隠岐島前高等学校におけるグローバル人材育成への『夢探究』の実践と考察～」『生活科・総合の実践ブックレット』, 84-97 (2015).
- 大谷良光・赤平雄太「高等学校総合学科の科目『産業社会と人間』の教育内容と生徒の進路選択意識：青森県O高校を対象とした教員・生徒の意識調査」『弘前大学教育学部紀要』, 94, 37-46 (2005).
- 大矢英世・天野晴子「家庭科授業を通じた男子進学校生徒の男女共同参画意識の形成プロセス」『日本家政学会誌』, 69(2), 125-135 (2018).
- 片山悠樹「職業教育と能力アイデンティティの形成：工業高校を事例として」『教育学研究』, 77(3), 271-285 (2010).
- 川合宏之「教育効果を高める双方向で持続的な高大連携の試み」『経済教育』, 36(36), 110-115 (2017).
- 河崎智恵「家庭科におけるキャリア教育モデルの検討：能力領域の尺度の構成を中心に」『進路指導研究』, 22(1), 25-34 (2003).
- 木多功彦「高等学校普通科におけるキャリア教育に関する実践研究」『岡山大学教育実践総合センター紀要』, 10, 105-116 (2010).
- キャリア教育等推進会議「キャリア教育等推進プラン-自分でつかもう自分の人生-」, 2007. 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）」, 2002.

- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書」, 2011.
- 金城満・杉尾幸司『「社会人基礎力」育成のためのキャリア教育の実践—ICT教材を活用した高校生による模擬店運営の試み—』『教育情報研究』, 33(2), 17-30 (2017).
- 経済産業省ホームページ“社会人基礎力 (METI/経済産業省)”, URL : <https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/> (2019-5-5 参照)
- 玄田有史・佐藤香・永井暁子「学校における職業教育の経済効果(特集 再チャレンジ可能な社会の条件—社会と教育の格差構造)」『クオリティ・エデュケーション』, 1, 51-68 (2008).
- 胡田裕教「高等学校におけるキャリア教育を対象とした研究の特徴と課題—文献データベースの定量的調査を通じて—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学)』, 64(1), 97-109 (2017).
- 酒井淳平・河井亨「高等学校におけるキャリア教育授業の実践による生徒の変容:『将来の見通し』に注目して」『立命館高等教育研究 = Ritsumeikan higher educational studies』, 15, 145-160 (2015).
- 佐野潤子「家庭科の学びの認識と女性の就労と生活充実感—家庭科男女共修以前世代と以後世代の比較から—」『日本家庭科教育学会誌』, 59(1), 24-34 (2016).
- 白井利明「高校生のキャリア・デザイン形成における回想展望法の効果」『キャリア教育研究』, 34(1), 11-16 (2015).
- 高橋秀幸「ワンディインターンシップ体験による働くことに関する意識の変化: A 商業高校の3時点調査からの考察」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』, 127, 63-76 (2016).
- 富永美佐子「高校生の進路選択構造: 進路選択能力, 進路選択自己効力, 進路選択行動の関連」『キャリア教育研究』, 28(2), 35-45 (2010).
- 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)」(2011).
- 中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)」(1999).
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」(2018).
- 中村至「高等学校における『キャリア教育』の実践と効果に関する考察」『北海道文教大学論集』, 16, 41-53 (2015).
- 名久井康宏・熊谷浩二・長谷川明・金子賢治・竹内貴弘「高大連携の共同授業による PBL の教育効果」『工学教育』, 60(4), 32-37 (2012).
- 西郡大「キャリア教育からみた出前講義の効果と限界: 普通科高校のキャリア教育に高大連携活動をどのように位置づけるか」『クオリティ・エデュケーション = Journal of quality education: 国際教育学会機関誌』, 7, 65-79 (2015).
- 橋本祐・森山智彦・浦坂純子「複合的なキャリア教育の有効性: 普通高校を例として」『社会政策』, 3(3), 140-148 (2012).
- 藤岡秀樹「日本におけるキャリア教育の研究動向と課題」『教育実践研究紀要』, 15, 249-258 (2015).
- 福岡哲朗「専門高校でのインターンシップに関するキャリア発達の考察: X 工業高校の実態調査より」『産業教育学研究』, 34(1), 43-50 (2004).
- 舩松克代「自閉症スペクトラム傾向を有する高校生に対する職業体験等を通じたキャリア教育の実践的研究」『田園調布学園大学紀要』, 11, 219-228 (2016).
- マイナビ「2019年卒マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査」(2018).
- 増山一光・中島淳一郎・蓮池和都「単位制専門高校におけるプロジェクトマネジメント教育の実践とその効果」『工学教育』, 61(5), 40-45 (2013).

- 松永繁「日本におけるキャリア教育と課題-キャリア教育の先行研究からの検討-」『敬心・研究ジャーナル』, 1(1), 27-36 (2017).
- 松藤淑美・三宅恵子「岐阜大学『女性大学院生による出前講義プロジェクト』の取組の効果と実施方法の検討」『工学教育』, 63(2), 3-9 (2015).
- 丸山実子「高等学校・大学におけるライフキャリア教育の実践」『奈良教育大学教職大学院研究紀要 学校教育実践研究』, 8 67-75 (2016).
- 水島智史「テキストマイニングによる園芸を学習している高等学校生徒を対象とした淵源生産現場におけるインターンシップの教育効果の分析」『園芸学研究』, 17(2), 231-236 (2018)
- 望月由起「生徒のキャリア展望に対する高校の進路指導の学校教育効果に関する一考察」『進路指導研究』, 21(1), 15-21 (2002)
- 文部科学省「『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議』報告書」,2004
- 文部科学省「教育振興基本計画」,2008
- 文部科学省ホームページ“高等学校教育：文部科学省”, URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/main8_a2.htm (2019-5-5 参照)
- 吉本圭一「インターンシップの評価枠組みに関する研究：高校における無業抑制効果に焦点をあてて(I 研究論文の部)」『インターンシップ研究年報』, 13, 19-27 (2010).
- 若者自立・挑戦戦略会議「若者自立・挑戦プラン」,2003
- 若者自立・挑戦戦略会議「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂)」,2006